

岡山県物品・役務の提供の契約に係る 入札参加資格審査申請 様式集・令和6年度申請用

■様式集

①提出書類確認表	P 1
②岡山県物品・役務の提供の契約に係る入札参加資格審査申請書	P 3
③岡山県と取引を希望する業務種目（別紙）	P 6
④役員等名簿	P 8
⑤委任状	P 9
⑥岡山県内の支店・営業所等の一覧表	P 10
⑦申請業務種目に関する許認可等の一覧表	P 11
⑨の1業務種目別有資格技術者数の一覧表（建物等の保守管理）	P 12
⑨の2業務種目別有資格技術者数の一覧表（情報通信サービス）	P 13
⑨の3岡山県内の有資格技術者の一覧表	P 14

* ⑥、⑦、⑨は役務のみ必要な様式です。

注意事項

- ・必ず記載例を確認のうえ、不備のないように作成をしてください。
- ・必要な書類のみ送付してください。
- ・日付は作成日を入れてください。
- ・必要な添付書類は期限が切れていないか確認してください。



① 提出書類確認表(物品)

※商号等の記載はゴム印押印でも可

申請者(商号又は名称)※ 申請業務種目大分類 (今回申請の業務種目大分類番号の 主たる業務には◎をそれ以外は○をしてください。) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	担当者(所属・氏名) (TEL) _____ (FAX) _____ 該当の項目にチェック <input type="checkbox"/> 役務との同時申請有り <input type="checkbox"/> 役務との同時申請無し
--	---

○申請者チェック欄で書類に漏れがないかチェックしてください。

提出書類名	提出	手引き	申請者 チェック欄	県担当者 チェック欄	備考
② 物品・役務入札参加資格審査申請書(1枚目) 入札参加資格審査申請書(2枚目)	◎	P39		済 不備 該当無し	契約書等に押印する印が実印と異なる場合のみ、使用印の押印が必要(1枚目)
	◎	P40			
③ 岡山県と取引を希望する業務種目(別紙)	△	P42		済 不備 該当無し	②に書ききれない場合のみ
④ 委任状(様式第3号)	△	P44		済 不備 該当無し	契約締結権限等を委任する場合
⑤ 役員等名簿(様式第2号)	◎	P45		済 不備 該当無し	法人・個人いずれも必要
⑥ 岡山県内の支店・営業所等の一覧表(様式第6号)	△	△	△	済 不備 該当無し	物品は対象外
⑦ 申請業務種目に関する許認可等の一覧表(様式第7号) (※許認可証の写しを添付すること)	△	△	△	済 不備 該当無し	物品は対象外
⑧ 許認可等の写し	△	P16		済 不備 該当無し	許認可が必要な業務種目を申請する場合のみ
⑨ ⑨の1 業務種目別有資格技術者数の一覧表(様式第8号) ⑨の2 業務種目別有資格技術者数の一覧表(様式第9号) ⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表(様式第10号) (※業務種目が担当課「財産活用課」の場合のみ資格証明書等のコピーを添付すること)	△	△	△	済 不備 該当無し	物品は対象外
	△	△	△	済 不備 該当無し	物品は対象外
⑩ 登記事項全部証明書(コピー可)	◎ (△)	P17		済 不備 該当無し	個人事業者は支配人選任の場合のみ
⑪ 身分証明書(コピー可)	△	P18		済 不備 該当無し	申請者又は受任者が個人の場合のみ
⑫ 印鑑証明書(コピー可)	◎	P18		済 不備 該当無し	
⑬ 岡山県税の完納証明書(コピー可)	◎ (△)	P18		済 不備 該当無し	岡山県に納税義務がある場合は必ず添付
⑭ 岡山県内の市町村税の完納証明書(コピー可)	◎ (△)	P18		済 不備 該当無し	
⑮ 法人税及び消費税・地方消費税の完納証明書(コピー可)	◎	P19		済 不備 該当無し	個人(その3の2)、法人(その3の3)
⑯ 直前事業年度分の決算書類のコピー ・賃貸借対照表・損益計算書・個別注記表	◎	P19		済 不備 該当無し	税抜きまたは税込みの記載がわかるものを添付もしくは明記すること
⑰ ISO9001の規格登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑱ ISO14001の規格登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑲ エコアクション21の認証・登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑳ 障害者雇用状況報告書・事業主控へのコピー 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のコピー 及び当該障害者の1年以上の常勤性等が確認できる書類	△	P22		済 不備 該当無し	受付印または審査完了画面
	△	P22		済 不備 該当無し	
㉑ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届のコピー(要受付印) 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届のコピー(要受付印)	△	P23		済 不備 該当無し	要受付印
	△	P23		済 不備 該当無し	
㉒ 情報・通信サービスに係る事業者認定等制度の登録証のコピー	△	△	△	済 不備 該当無し	物品は対象外

※ 提出欄: ◎ = 新規・更新の場合は必ず提出、△ = 該当する場合に提出

① 提出書類確認表(役務)

※商号等の記載はゴム印押印でも可

申請者(商号又は名称)※	担当者(所属・氏名)	
	(TEL)	(FAX)
申請業務種目大分類(今回申請の業務種目大分類番号すべてに○をしてください。)	該当の項目にチェック <input type="checkbox"/> 物品との同時申請有り <input type="checkbox"/> 物品との同時申請無し	
1 2 3 4 5 6 7 8 9		

○申請者チェック欄で書類に漏れがないかチェックしてください。

提出書類名	提出	手引き	申請者 チェック欄	県担当者 チェック欄	備考
② 物品・役務入札参加資格審査申請書(1枚目) 入札参加資格審査申請書(2枚目)	◎	P39		済 不備 該当無し	契約書等に押印する印が実印と異なる場合のみ、使用印の押印が必要(1枚目)
	◎	P41			
③ 岡山県と取引を希望する業務種目(別紙)	△	P43		済 不備 該当無し	②に書ききれない場合のみ
④ 委任状(様式第3号)	△	P44		済 不備 該当無し	契約締結権限等を委任する場合
⑤ 役員等名簿(様式第2号)	◎	P45		済 不備 該当無し	法人・個人いずれも必要
⑥ 岡山県内の支店・営業所等の一覧表(様式第6号)	△	P46		済 不備 該当無し	岡山県内に支店・営業所等がある場合のみ(役務のみ)
⑦ 申請業務種目に関する許認可等の一覧表(様式第7号) (※許認可証の写しを添付すること)	△	P47		済 不備 該当無し	許認可が必要な業務種目を申請する場合のみ(役務のみ)
⑧ 許認可等の写し	△	P16		済 不備 該当無し	許認可が必要な業務種目を申請する場合のみ
⑨ ⑨の1 業務種目別有資格技術者数の一覧表(様式第8号) ⑨の2 業務種目別有資格技術者数の一覧表(様式第9号) ⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表(様式第10号) (※業務種目が担当課「財産活用課」の場合のみ資格証明書等のコピーを添付すること)	△	P48 P49		済 不備 該当無し	
	△	P50		済 不備 該当無し	
⑩ 登記事項全部証明書(コピー可)	◎ (△)	P17		済 不備 該当無し	個人事業者は支配人選任の場合のみ
⑪ 身分証明書(コピー可)	△	P18		済 不備 該当無し	申請者又は受任者が個人の場合のみ
⑫ 印鑑証明書(コピー可)	◎	P18		済 不備 該当無し	
⑬ 岡山県税の完納証明書(コピー可)	◎ (△)	P18		済 不備 該当無し	岡山県に納税義務がある場合は必ず添付
⑭ 岡山県内の市町村税の完納証明書(コピー可)	◎ (△)	P18		済 不備 該当無し	
⑮ 法人税及び消費税・地方消費税の完納証明書 (コピー可)	◎	P19		済 不備 該当無し	個人(その3の2)、法人(その3の3)
⑯ 直前事業年度分の決算書類のコピー ・賃貸借対照表・損益計算書・個別注記表	◎	P19		済 不備 該当無し	税抜きまたは税込みの記載がわかるものを添付もしくは明記すること
⑰ ISO9001の規格登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑱ ISO14001の規格登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑲ エコアクション21の認証・登録証のコピー	△	P22		済 不備 該当無し	
⑳ 障害者雇用状況報告書・事業主控えのコピー 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のコピー 及び当該障害者の1年以上の常勤性等が確認できる書類	△	P22		済 不備 該当無し	受付印または審査完了画面
	△	P22		済 不備 該当無し	
㉑ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届のコピー(要受付印) 「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届のコピー(要受付印)	△	P23		済 不備 該当無し	要受付印
	△	P23		済 不備 該当無し	
㉒ 情報・通信サービスに係る事業者認定等制度の登録証のコピー	△ ₂	P23		済 不備 該当無し	申請業務種目が「8情報・通信サービス」の場合のみ

※ 提出欄: ◎ = 新規・更新の場合は必ず提出、△ = 該当する場合に提出

②岡山県物品・役務の提供の契約に係る 入札参加資格審査申請書（1枚目）

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

受付印

①申請区分 (物品・役務の両方に申請する場合は、それぞれの申請書に○をしてください。)	物品	新規	追加
	役務	新規	追加

物品・役務
共通様式

令和 年 月 日

②申請者	郵便番号	〒			
	住所				
	商号	フリガナ			
		名称			
	代表者	役職名			
		フリガナ			
		氏名			
	電話番号	-	-		
	Fax番号	-	-		
	申請担当者名			担当者電話番号	

③契約締結権限を有している者	郵便番号	〒			
	住所				
	商号	フリガナ			
		名称			
	代表者	役職名			
		フリガナ			
		氏名			
	電話番号	-	-		
Fax番号	-	-			

④契約の締結・入札に使用する印鑑

使用印

⑤岡山県内に支店・営業所の有無 (いずれかに○をしてください)	
有	無

⑥外資状況（資本の一部が外国資本の法人を含む）	
国名（複数記入可）	外国資本の比率（合計）

※印鑑証明書の印鑑（実印）以外を使用する場合は押印が必要となります。

<h3 style="margin: 0;">誓 約 書</h3> <p style="margin: 5px 0;">この申請書及び添付書類の記載事項は、全て事実と相違ないことを誓約いたします。また、物品の売買、修理等又は、役務の提供の契約に係る業務の執行にあたっては、関係法令及び岡山県の諸規程を遵守し、誠実に履行することを誓約いたします。</p> <p style="margin: 5px 0;">住 所 (所在地) 商号又は名称 代表者職氏名 (個人の場合は氏名)</p>

②岡山県物品・役務の契約に係る 入札参加資格審査申請書（2枚目）

物 品 用

⑦業態区分 主な業態を1つ○で囲む。	製造業	卸売業	小売業	修理・販売業	賃貸業	買受	(その他)
-----------------------	-----	-----	-----	--------	-----	----	---------

(⑧岡山県と取引を希望する業務種目)	大分類		小分類		左記小分類の 主な取扱品目例	代理店関係にある 主なメーカー名	特約店関係にある 主なメーカー店
	番号	種 目	番号	種 目			

⑨売上高	決算期別	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
	売上高（税抜） （千円未満切り捨て）	千円

⑩自己資本額（直前決算期）貸借対照表における「純資産合計の額」（千円未満切り捨て）	千円
---	----

⑪機械設備等の価額 （直前決算期の残存価額） （千円未満切り捨て）	機械装置類	車輛運搬具類	工具・器具・備品類	左記合計
	千円	千円	千円	千円

⑫流動比率 （直前決算期、千円未満切り捨て）	流動資産の額(E)	流動負債の額(F)	流動比率 (E) ÷ (F) × 100	小数点以下 切り捨て
	千円	千円	%	

⑬常勤従業員等人数	常勤の従業員及び役員の合計人数を記入してください。	常勤従業員等人数計
		人

創業・設立※	西暦 年 月 日	※法人の場合、登記事項証明書記載の設立の年月日を記入してください。 現組織への変更は、有限会社から株式会社への変更等、法人形態に変更があった場合に記載してください。
休業期間等	西暦 年 月 日から 年 月 日まで	
現組織への変更	西暦 年 月 日	
⑭営業年数 （休業期間等を除く）	年 月	

⑮該当するものに○	環境基準等	ISO 9001の認証取得	※この項目は 加点項目で ず。 左記の条件を 満たしており、 加点を希望する 場合のみ、○を つけ、証拠書類 を提出してく ださい。
		ISO 14001の認証取得	
		エコアクション21の認証・登録（ISO 14001との重複加点はしない）	
	障害者雇用	障害者雇用の義務がある者で法定雇用率を達成している	
		障害者雇用の義務がない者で障害者を常時雇用している	
	男女共同参画	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している	
「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している。			

②岡山県物品・役務の提供の契約に係る 入札参加資格審査申請書（2枚目）

役 務 用

⑦ 岡山県と取引を希望する業務種目	大分類		小分類		左記小分類の主な取扱業務の例
	番号	種 目	番号	種 目	

⑧ 売上高	前事業年度（税抜、千円未満切り捨て）	令和 年 月 日～	前事業年度の月額平均売上高 （税抜・千円未満切り捨て）
	決算期別	令和 年 月 日	売上高（税抜）÷12
	売上高（税抜）	(A) 税抜 千円	税抜 千円

⑨自己資本額（直前決算期）（千円未満切り捨て）			※1 左の記入例は、個人事業者の場合です。 ※2 法人の場合は、「合計(C)-(D)」欄のみに、貸借対照表における「純資産合計の額」を記入。
資本合計 (C)※個人の方のみ	事業主貸 (D)※個人の方のみ	合計(C)-(D)	
千円	千円	千円	

⑩流動比率 （直前決算期、千円未満切り捨て）	流動資産の額(E)	流動負債の額(F)	流動比率 (E) ÷ (F) × 100	小数点以下 切り捨て
	千円	千円	%	

⑪常勤従業員等人数	常勤の従業員及び役員の合計人数を記入してください。	常勤従業員等人数計 人
-----------	---------------------------	----------------

創業・設立※	西暦 年 月 日	※法人の場合、登記事項証明書記載の設立の年月日を記入してください。 現組織への変更は、有限会社から株式会社への変更等、法人形態に変更があった場合に記載してください。
休業期間等	西暦 年 月 日から 年 月 日まで	
現組織への変更 ⑫営業年数 （休業期間等を除く）	西暦 年 月 日 年 月	

⑬ 該当するものに○	環境基準等	ISO 9001の認証取得	※この項目は 加点項目 です。 左記の条件を満たしており、加点を希望する場合のみ、○をつけ、証拠書類を提出してください。
		ISO 14001の認証取得	
		エコアクション21の認証・登録（ISO 14001との重複加点はしない）	
	障害者雇用	障害者雇用の義務がある者で法定雇用率を達成している	
		障害者雇用の義務がない者で障害者を常時雇用している	
	男女共同参画	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している	
「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定届を提出している。			
事業者認定等制度の種類 （大分類8、情報・通信サービスのみ加算）	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得		
	プライバシーマーク付与認定 ⁵		

役 員 等 名 簿

商号又は名称

●登記事項証明書における「役員（社員）に関する事項」欄・「代理人等に関する事項」欄の掲載者全員（取締役・監査役・理事・社員等全て。ただし掲載者が法人である場合を除く。）及び「支配人の氏名及び住所」欄・「支配人に関する事項」欄へ掲載された支配人を全て記入してください。

●申請者が個人事業者の場合、当該個人及び支配人（選任している場合に限る。）について記入してください。

No.	役 職 名	フリガナ	生年月日	住 所
		氏 名		
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				

1 本役員等名簿に記載した者について、暴力団員等であるか否かについて岡山県が岡山県警察本部に照会することについて異議ありません。

2 虚偽の記載等を行った場合には、入札参加資格の取消し並びに契約の解除等がなされても異議ありません。

令和 年 月 日
住 所
(所在地)
商 号
代表者職・氏名

※この名簿に記載いただいた情報は、岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査又は岡山県物品の売買、修理等の契約に係る一般競争入札(条件付)参加資格審査以外の目的には使用しません。

委任状

令和 7 年 月 日

岡山県知事 殿

申請者 住 所

〒 -

商号又は名称

代表者の役職名
及び氏名

私こと都合により

受任者 事業所所在地

〒 -

商号又は名称

職 氏 名

を

代理人と定め、令和7年4月1日から入札参加資格有効期限終期まで岡山県との間に関し次の権限を委任します。

記

- 1 見積及び入札について
- 2 契約の締結について
- 3 保証金の納付並びに還付請求及び領収について
- 4 代金の請求及び受領について
- 5 契約に関する各種証明事項について
- 6 復代理人の選任について

⑨の1 業務種目別有資格技術者数の一覧表
(大分類1:建物等の保守管理)

商号又は名称

●常時雇用従業員の方が、個人で取得している資格を記入してください。(単位:人)

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	1		1		1		1	
資格名等									
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

(記載上の注意)

- 1 業務種目区分表(手引きP30~31参照)において、大分類1:建物等の保守管理を選択する場合にのみ提出してください。
- 2 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目番号を1つだけ記入してください。
- 3 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計__名」欄の人数とは一致します。

⑨の2 業務種目別有資格技術者数の一覧表 (大分類8:情報・通信サービス)

商号又は名称

●常時雇用従業員の方で、次の資格を取得している人数を記入してください。

次以外の資格については、加点の対象となりません。

(単位：人)

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8		8	
資格名等		システム監査技術者		ITストラテジスト (旧システムアナリスト)		プロジェクトマネージャ		情報処理安全確保支援士	
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8		8	
資格名等		システムアーキテクト (旧アプリケーションエンジニア)		ネットワークスペシャリスト (旧テクニカルエンジニア (ネットワーク))		データベーススペシャリスト (旧テクニカルエンジニア (データベース))		エンベデッドシステム スペシャリスト(旧テクニカル エンジニア(エンベデッド システム))	
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

		申請業務種目に関する資格を有している技術者数							
大分類 番号	小分類 番号	8		8		8			
資格名等		ITサービスマネージャ (旧テクニカルエンジニア(シ ステム管理))		情報セキュリティスペ シャリスト(旧テクニカルエ ンジニア(情報セキュ リティ))		応用情報技術者(旧ソ フトウェア開発技術者、旧 第一種情報処理技術 者)			
岡山県内 技術者数									
会社全体 技術者数									

(記載上の注意)

- 1 業務種目区分表(手引きP30～31参照)において、大分類:大分類8情報・通信サービスを選択する場合のみ提出してください。
- 2 小分類番号は、資格に最も関係のある申請業務種目の番号を12だけ記入してください。
- 3 各資格ごとの「岡山県内技術者数」欄の人数と、「⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表」における「当該資格の有資格者計__名」欄の人数とは一致します。

⑨の3 岡山県内の有資格技術者の一覧表

商号又は名称

●常時雇用従業員の方個人で、取得している資格等を記入してください。

【資格名】

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名) (a)	
(2) (上記以外の有資格者計		名) (b)	
(3) (当該資格の有資格者計		名) (a) + (b)	

【資格名】

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名) (a)	
(2) (上記以外の有資格者計		名) (b)	
(3) (当該資格の有資格者計		名) (a) + (b)	

【資格名】

	氏 名	免 許 等		
		番 号	取得年月日	有効期限
1				
2				
3				
(1) (上記記載有資格者計		名) (a)	
(2) (上記以外の有資格者計		名) (b)	
(3) (当該資格の有資格者計		名) (a) + (b)	

(記載上の注意)

- ⑨の1又は⑨の2の「業務種目別有資格技術者数の一覧表」の「岡山県内技術者数」欄に数字を記入した場合にのみ、提出してください。
- 業務種目区分表(手引きP30~31参照)の担当課が「財産活用課」である場合は、上記に記載した資格証明書等の写し(申請書到達日現在有効なもの)を添付してください。(氏名の記載等のない方については必要ありません。)